

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年5月18日

【事業年度】 第36期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	74,922	79,507	82,444	91,370	89,395
経常利益 (百万円)	2,117	2,524	2,756	2,803	1,937
当期純利益 (百万円)	918	1,345	1,456	1,473	1,090
純資産額 (百万円)	10,746	12,695	13,076	14,056	14,723
総資産額 (百万円)	19,889	22,236	22,231	23,573	23,272
1株当たり純資産額 (円)	953.44	882.16	957.41	1,044.98	1,104.82
1株当たり当期純利益 (円)	78.58	95.46	101.89	108.76	81.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	77.82	94.54	101.21	108.02	81.52
自己資本比率 (%)	54.0	57.1	58.8	59.6	63.3
自己資本利益率 (%)	8.8	11.5	11.3	10.9	7.6
株価収益率 (倍)	16.0	9.2	8.6	8.2	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	2,712	2,307	2,891	1,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,249	461	1,326	1,305	1,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	588	1,103	530	475
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,342	7,182	7,059	8,114	7,517
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	722 (975)	732 (1,001)	744 (1,048)	769 (1,196)	775 (1,310)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	74,207	78,780	81,699	90,609	88,625
経常利益 (百万円)	1,987	2,409	2,686	2,712	1,824
当期純利益 (百万円)	836	1,276	1,423	1,432	1,023
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	12,524	15,029	15,029	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	10,501	12,380	12,729	13,668	14,268
総資産額 (百万円)	18,111	20,536	20,659	22,068	21,750
1株当たり純資産額 (円)	931.64	860.33	932.00	1,016.15	1,070.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	18.00 ()	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.27	90.55	99.59	105.75	76.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.58	89.67	98.92	105.03	76.49
自己資本比率 (%)	58.0	60.3	61.6	61.9	65.6
自己資本利益率 (%)	8.2	11.2	11.3	10.9	7.3
株価収益率 (倍)	17.7	9.7	8.8	8.4	11.5
配当性向 (%)	25.3	19.9	19.1	18.9	26.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	710 (955)	721 (981)	733 (1,028)	759 (1,174)	765 (1,286)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第33期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 平成18年8月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和49年6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
昭和51年5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンプラザ・アオキ」を開設。
昭和54年2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
昭和56年1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和58年3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
昭和59年8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(昭和61年5月「株式会社アピオ」に社名変更、平成4年2月吸収合併)を設立。
昭和61年5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
昭和61年11月	名古屋市中村区に子会社「株式会社スーパー小林」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和62年7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成2年1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(平成5年2月吸収合併)を設立。
平成2年2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成5年2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭登録。
平成9年1月	愛知県津島市に新物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
平成9年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(現・連結子会社)を設立。
平成10年7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
平成10年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
平成10年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
平成13年2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(現・連結子会社)を設立。またアーリー事業部も同子会社に移行。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

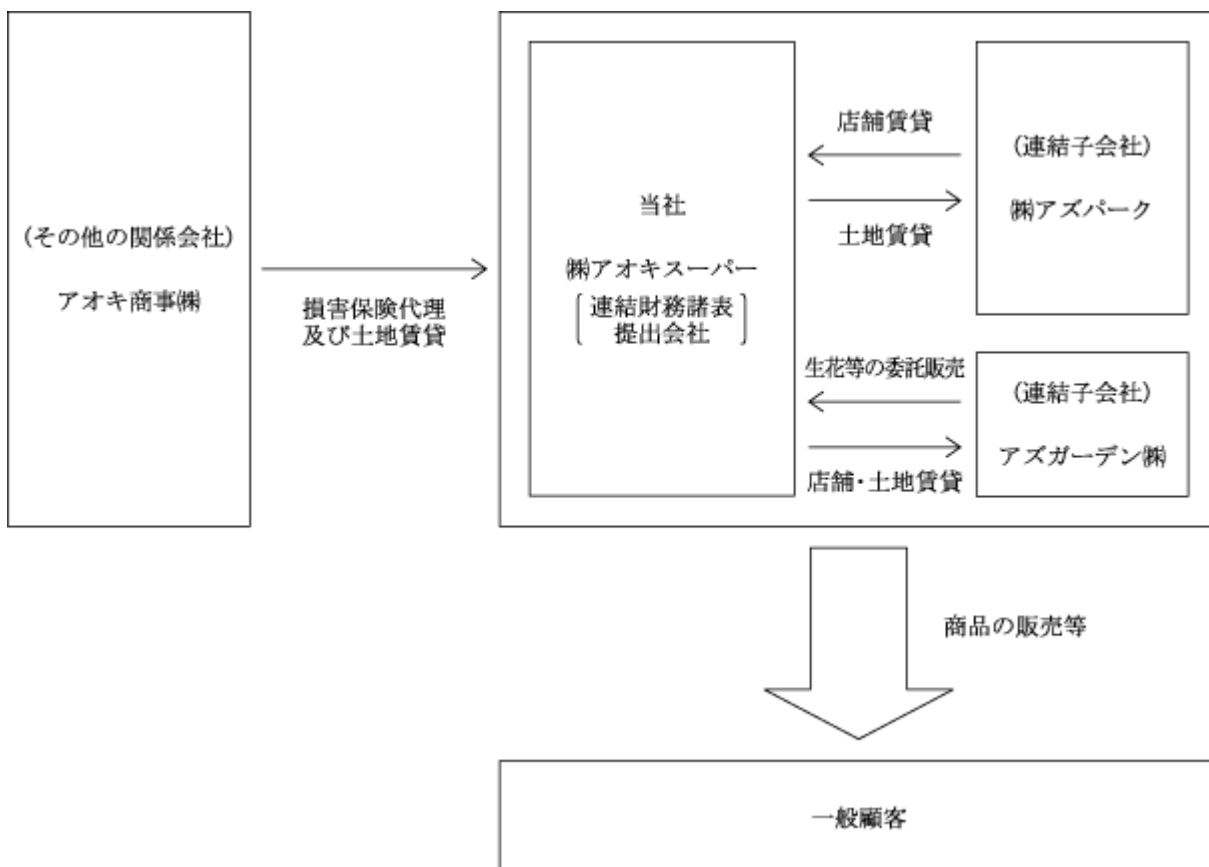
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業.....店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アズパーク	名古屋市中川区	100,000	不動産賃貸業	100.0		土地の賃貸及び営業店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) アズガーデン㈱	愛知県海部郡 大治町	50,000	生花等ガーデニ ング関連商品の 小売業	100.0		土地及び営業店舗の賃貸借並びに 生花等の委託販売 役員の兼任3名
(その他の関係会社) アオキ商事㈱	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業 及び不動産賃貸 業		40.6	損害保険代理及び不動産賃貸借

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	770 (1,308)
不動産賃貸業	5 (2)
合計	775 (1,310)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765 (1,286)	33.9	9.9	4,413,477

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、自立性に乏しく、企業業績や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、緩やかなデフレの状況にあり、持続的な物価の下落による景気への悪影響が懸念されております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として7月に日進岩藤店・11月に鳴海店をオープンし、4月に一色新町店・6月に鳴子店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画としてスクラッチお買物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。そして、社内教育の充実のため、eラーニングを導入し、随時全社員に教育できる体制を構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益893億95百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益18億72百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益19億37百万円（前年同期比30.9%減）、当期純利益10億90百万円（前年同期比26.0%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や、店舗の新設や改装を行い販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、減収減益となりました。営業収益は884億97百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は15億45百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

不動産賃貸業部門

店舗の改装に伴うテナントの減少により減収となりましたが、設備投資や修繕費の減少により増益となりました。営業収益は8億97百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は3億27百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、75億17百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、1億21百万円の減少となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが4億75百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、12億54百万円となりました（前連結会計年度は28億91百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13億76百万円となりました（前連結会計年度は13億5百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億75百万円となりました（前連結会計年度は5億30百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の買付け等による自己株式の取得2億46百万円と配当金の支払額2億67百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月21日～至平成22年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	88,497,625	2.2
不動産賃貸業	897,447	1.1
合計	89,395,072	2.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月21日～至平成22年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	72,678,116	1.7
不動産賃貸業		
合計	72,678,116	1.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

緩やかなデフレの状況にあり、持続的な物価の下落による景気への悪影響が懸念されております。個人消費は、雇用や所得環境が厳しいことなどから、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。また、中村店が出店しております敷地の土地取得と店舗機能（中村店）と本部機能のある店舗兼本社ビルの建築を予定いたしております。また、かねてより検討しておりました、新物流センターの計画につきましては、平成23年に稼働を予定いたしております。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圈内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、新型インフルエンザ対策が話題となっておりますが、新型インフルエンザが発生した場合、また、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

営業収益

営業収益は、893億95百万円（前期比2.2%減）と19億75百万円の減少となりました。これは、新設店として7月に日進岩藤店・11月に鳴海店をオープン、4月に一色新町店・6月に鳴子店をリニューアルオープン、販売促進企画としてスクラッチお買物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施、販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、既存店売上が4.6%減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、148億89百万円（前期比0.3%増）と45百万円の増加、売上高比では17.2%（前期16.7%）と0.5%増加いたしました。これは、経費削減に努め、金額では45百万円の増加に抑えましたが、既存店売上高が4.6%減少等により人件費比率が0.3%増加となったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、18億72百万円（前期比31.0%減）と8億42百万円の減少となりました。これは、営業収益19億75百万円の減少により、営業総利益7億96百万円減少（前期比4.5%減）となったことと、販売費及び一般管理費45百万円増加（前期比0.3%増）したことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、64百万円（前期比27.0%減）と23百万円の減少となりました。これは、金融情勢を鑑み、より安全な資金運用にシフトしたことにより受取利息が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、19億37百万円（前期比30.9%減）と8億66百万円の減少となりました。これは、営業収益19億75百万円の減少等により、営業利益が減益になったことによるものであります。

特別損益

特別損益は、50百万円（前期比69.1%減）と損失が1億11百万円の減少となりました。これは、店舗の改装に伴う固定資産除却損45百万円（前期は1億37百万円）と固定資産の減損損失(前期は22百万円)の減少によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、10億90百万円（前期比26.0%減）と3億83百万円の減少となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億54百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し16億36百万円の収入の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比較し7億54百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億76百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し70百万円の支出の増加となりました。これは、前連結会計年度と比較し、有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、1億21百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し、17億6百万円の収入の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億75百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し、55百万円の支出の減少となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建て替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

契約債務及び約定債務

平成22年2月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)
1年以内返済予定の 長期借入金	50,000	50,000				
長期借入金 (1年以内返済予定 のものを除く)	100,000		50,000	50,000		

財務政策

当社グループは、現在運転資金については、自己資金により調達しております。また、設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成22年2月20日現在、一年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は1億50百万円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを基本としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活(健康と生命)をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できるグループ形成を目指しております。

当連結会計年度には、日進岩藤店・鳴海店を新設、また、一色新町店・鳴子店を改装いたしました。

また、所要資金14億22百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	5,880,915	8,369	604,325	3,292,303 (25)	9,785,913	765 (1,286)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	50	242	1,671,776	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗	1,112,977		11,243		1,124,220	5 (2)
アズガーデン(株)	本社 (愛知県海部郡 大治町)	生花等ガーデニング 関連商品の小売業	店舗	26	621	273		921	5 (22)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗		19	97,867	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)アオキ スーパー	高浜店 (愛知県高浜市)	小売業	店舗の 改修	150,000		自己資金	平成22年2月	平成22年3月	販売力の 増加
	朝宮店 (愛知県春日井市)	小売業	店舗の 改修	170,000	219	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	販売力の 増加
	名東よもぎ台店 (名古屋市名東区)	小売業	店舗の 新設	470,000	2,926	自己資金	平成22年5月	平成22年9月	販売力の 増加
	千代が丘店 (名古屋市千種区)	小売業	店舗の 改修	110,000		自己資金	平成22年9月	平成22年10月	販売力の 増加
	総合物流センター (愛知県弥富市)	小売業	物流セン ター設備	500,000	3,780	自己資金	平成22年6月	平成23年2月	
	本社・中村店 (名古屋市中村区)	小売業	店舗・本 社ビルの 新設	843,000	30,100	自己資金	平成22年10月	平成23年7月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年5月17日）		
	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	183 (注)1	108 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,000 (注)2	108,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 675 (注)3・4・5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 (注)3・4・5 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
6 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月7日(注1)	2,087,400	12,524,400		1,372,000		1,604,090
平成18年8月21日(注1)	2,504,880	15,029,280		1,372,000		1,604,090
平成21年2月16日(注2)	1,029,280	14,000,000		1,372,000		1,604,090

(注) 1 1株を1.2株に株式分割したことによる増加であります。

2 自己株式の消却をしたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	3	46	9		1,469	1,532	
所有株式数 (単元)		109	3	6,378	716		6,392	13,598	402,000
所有株式数 の割合(%)		0.80	0.02	46.90	5.27		47.01	100.00	

(注) 自己株式673,201株は、「個人その他」の欄に673単元及び「単元未満株式の状況」の欄に201株含まれておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	37.50
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	756	5.40
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	720	5.14
青木 偉 晃	名古屋市中村区	699	4.99
中 嶋 勇	愛知県海部郡大治町	500	3.57
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	331	2.36
青 木 俊 道	名古屋市中村区	322	2.30
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	310	2.21
中 嶋 八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.43
青 木 美智代	名古屋市中村区	191	1.36
計		9,284	66.31

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式673,201株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,925,000	12,925	
単元未満株式	普通株式 402,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		12,925	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式201株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	673,000		673,000	4.8
計		673,000		673,000	4.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成17年ストック・オプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月17日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 218名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	499,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日から平成23年5月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第5条第2項」の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

平成22年ストック・オプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年5月18日第36回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年5月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	490,000を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3・4
新株予約権の行使期間	平成24年6月21日から平成28年6月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- 4 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

5 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日～ 平成21年4月30日)	500,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	224,000	197,736
当事業年度における取得自己株式	246,000	238,332
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	63,932
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	12.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	12.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,441	8,654
当期間における取得自己株式	896	802

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権 利行使)	131,000	88,425	70,000	47,250
保有自己株式数	673,201		604,097	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式及び単元未満株式の買取りによる株式並びにストック・オプションの権利行使による株式の処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は1株につき普通配当10円とし、中間配当金(10円)と合わせて20円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、第36期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年9月25日 取締役会	132,901千円	10円
平成22年5月18日 定時株主総会決議	133,267千円	10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,108 1 1,321	1,310 2 996	990	920	1,050
最低(円)	835 1 869	1,000 2 810	800	800	811

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 1は、株式分割(平成17年10月7日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

3 2は、株式分割(平成18年8月21日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	920	920	890	887	890	895
最低(円)	890	861	811	841	855	870

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	青木 偉 晃	昭和21年7月8日生	昭和44年3月 合名会社青木商店入社 昭和49年6月 株式会社アオキスーパー設立 代表取締役社長就任 平成9年12月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 平成13年2月 アズガーデン株式会社設立 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 平成19年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	699
取締役 社長	代表取締役	宇佐美 俊 之	昭和31年5月22日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年2月 当社販売促進部長 平成17年2月 当社営業副本部長兼営業推進部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年5月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 平成19年2月 当社営業副本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任 平成19年5月 アズガーデン株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31
専務 取締役	営業全般担当	宮前 善 男	昭和24年3月24日生	昭和42年5月 合名会社青木商店入社 昭和49年6月 当社入社 昭和63年5月 当社販売統括部長 平成3年5月 当社取締役就任 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成13年5月 当社店舗運営部長 平成17年2月 当社専務取締役就任(現任) 営業本部長 平成20年5月 株式会社アズパーク 取締役就任 平成21年2月 当社営業全般担当(現任) 平成21年5月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	62
専務 取締役	管理本部長	筒井 輝 雄	昭和20年7月21日生	昭和39年4月 中央信託銀行株式会社入社 (現中央三井信託銀行) 平成11年10月 当社入社 開発部長 平成12年5月 株式会社アズパーク 取締役就任 平成13年5月 当社取締役就任 平成17年2月 当社常務取締役就任 平成19年2月 当社管理本部長兼開発部長 平成21年2月 当社管理本部長(現任) 平成21年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	営業本部長	山田 康博	昭和34年10月11日生	昭和57年4月 平成10年2月 平成17年2月 平成17年5月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社第三ブロック長 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	35
常務 取締役	商品本部長 兼物流センター長 兼デリカ担当	安井 國男	昭和24年1月9日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成5年3月 平成12年5月 平成13年5月 平成17年2月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年5月	花村食肉産業株式会社入社 当社入社 当社商品部畜産部長 当社監査役就任 当社取締役就任 商品部長 当社商品部長 兼TCセンター長 アズガーデン株式会社 取締役就任(現任) TCセンター長兼デリカ担当 当社常務取締役就任(現任) 商品本部長兼物流センター長 兼デリカ担当(現任)	(注)3	29
取締役	生鮮商品部長	新美 喜章	昭和31年1月1日	昭和53年4月 平成9年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 商品部水産部長 第一商品部長兼水産担当 生鮮商品部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役	店舗運営部長 兼第一地区長	加納 俊一	昭和33年11月19日	昭和56年4月 昭和60年2月 平成12年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 稲沢店店長 第二ブロック長 第三地区長 店舗運営部長兼第一地区長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	16
取締役	一般食品部長	久保 和也	昭和37年3月26日	昭和59年4月 平成7年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 大治店店長 第二商品部長兼一般食品担当 一般食品部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	管理副本部長 兼経理部長	大谷 亮	昭和27年9月28日	昭和47年6月 平成14年8月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	ナショナル住宅建材株式会社入社 (現パナホーム株式会社) 当社入社 経理部長 管理副本部長兼経理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	業務推進担当	青木 俊道	昭和54年7月8日	平成16年4月 平成19年12月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年5月	当社入社 熱田店店長 業務推進担当(現任) 取締役就任(現任) 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) アズガーデン株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	322

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小池 史郎	昭和24年12月14日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年5月	株式会社協和銀行入社 (現りそな銀行) 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	非常勤	小林 玉夫	昭和21年3月24日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成19年5月	当社入社 当社監査室長 当社取締役就任 総務部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	14
監査役	非常勤	村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月	名古屋弁護士会登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	金森 武美	昭和19年7月28日生	平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月	上野税務署長 名古屋国税不服審判所国税審判官 一宮税務署長 金森武美税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							1,274

- (注) 1 取締役青木俊道は、代表取締役会長青木偉晃の長男であります。
2 監査役村橋泰志及び金森武美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役11名、監査役4名で構成しております。
- ・取締役会は月2回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。
- ・監査役制度を採用しており、社内常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名(弁護士・税理士)で構成しております。監査の具体的な手続きとしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務および財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。
- ・監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人により監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、また必要に応じ内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が行われることとなっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は、1名が弁護士1名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。

さらに、四半期毎に開催する全体会議(社長以下全役員、係長級以上の社員対象)や各部主催の会議を通じ、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

役員報酬

役員報酬 社内取締役に対する報酬	161百万円
監査役に対する報酬	16百万円(うち社外監査役 4百万円)

内部監査の状況

当社は、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室(2名)及び検査室(2名)を設置し、業務の改善に努めております。

(イ) 監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

(ロ) 業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

(ハ) 食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

(ニ) 当社は、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。

具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの回答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 小島興一

代表社員 業務執行社員 塚本憲司

(注) 継続監査年数については、7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			15,000	
連結子会社				
計			15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び第35期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び第36期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114,226	7,517,136
売掛金	763	986
商品	1,096,805	1,141,794
貯蔵品	13,301	12,445
繰延税金資産	175,403	111,030
未収入金	227,193	214,583
立替金	1,483	4,392
その他	14,028	12,295
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	9,643,145	9,014,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,473,106	12,905,085
減価償却累計額	5,474,620	5,911,165
建物及び構築物(純額)	6,998,485	6,993,919
機械装置及び運搬具	24,436	24,289
減価償却累計額	18,668	15,299
機械装置及び運搬具(純額)	5,767	8,990
工具、器具及び備品	2,793,324	2,890,481
減価償却累計額	2,109,948	2,274,639
工具、器具及び備品(純額)	683,376	615,841
土地	3,292,303	3,292,303
建設仮勘定	496	42,853
有形固定資産合計	10,980,429	10,953,908
無形固定資産		
ソフトウェア	41,235	64,515
その他	254,154	261,153
無形固定資産合計	295,389	325,668
投資その他の資産		
投資有価証券	37,736	42,599
長期貸付金	15,206	12,855
繰延税金資産	299,423	311,568
差入保証金	1,918,690	2,264,682
その他	426,585	393,362
貸倒引当金	43,360	46,910
投資その他の資産合計	2,654,282	2,978,158
固定資産合計	13,930,101	14,257,735
資産合計	23,573,246	23,272,341

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,754,401	4,615,996
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 50,000
未払金	357,390	342,859
未払法人税等	709,800	165,300
未払消費税等	86,013	121,188
未払費用	587,717	563,246
賞与引当金	177,640	172,500
役員賞与引当金	55,200	-
その他	235,564	205,954
流動負債合計	7,013,727	6,237,044
固定負債		
長期借入金	1 150,000	1 100,000
退職給付引当金	397,126	389,488
長期預り保証金	1 1,705,514	1 1,573,151
その他	250,541	248,946
固定負債合計	2,503,182	2,311,586
負債合計	9,516,909	8,548,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	11,473,110	12,279,929
自己株式	404,402	546,857
株主資本合計	14,044,797	14,709,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,539	14,548
評価・換算差額等合計	11,539	14,548
純資産合計	14,056,336	14,723,711
負債純資産合計	23,573,246	23,272,341

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	88,521,873	86,550,121
売上原価	73,811,743	72,633,128
売上総利益	14,710,129	13,916,993
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	882,592	873,537
その他の収入	1,965,915	1,971,413
その他の営業収入合計	2,848,507	2,844,950
営業総利益	17,558,637	16,761,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,150,730	1,220,466
消耗品費	869,530	712,061
役員報酬	156,000	179,400
給料手当及び賞与	6,102,529	6,189,950
賞与引当金繰入額	177,640	172,500
役員賞与引当金繰入額	55,200	-
退職給付費用	78,066	92,829
法定福利及び厚生費	720,826	731,368
地代家賃	1,715,557	1,783,431
修繕費	198,540	193,461
水道光熱費	1,204,950	1,152,141
減価償却費	914,819	893,974
その他	1,499,410	1,567,979
販売費及び一般管理費合計	14,843,801	14,889,564
営業利益	2,714,835	1,872,379
営業外収益		
受取利息	46,421	23,024
受取配当金	743	653
店頭催事賃料	9,134	9,079
違約金収入	1,144	4,500
寮社宅家賃収入	9,351	9,952
受取保険金	5,000	-
雑収入	31,252	29,101
営業外収益合計	103,049	76,310
営業外費用		
支払利息	6,572	5,893
収納差金	5,375	3,948
自己株式取得費用	2,430	1,724
雑損失	0	10
営業外費用合計	14,379	11,577
経常利益	2,803,504	1,937,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,252	1 1,785
特別利益合計	1,252	1,785
特別損失		
固定資産売却損	-	2 48
固定資産除却損	3 137,700	3 45,211
減損損失	4 22,228	-
貸倒引当金繰入額	2,930	3,550
その他	180	3,000
特別損失合計	163,038	51,809
税金等調整前当期純利益	2,641,718	1,887,089
法人税、住民税及び事業税	1,210,692	746,373
法人税等調整額	42,716	50,375
法人税等合計	1,167,976	796,748
当期純利益	1,473,742	1,090,340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
前期末残高	2,090,925	1,604,090
当期変動額		
自己株式の処分	5,983	-
自己株式の消却	480,852	-
当期変動額合計	486,835	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
前期末残高	10,547,622	11,473,110
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,473,742	1,090,340
自己株式の処分	-	16,107
自己株式の消却	275,812	-
当期変動額合計	925,488	806,819
当期末残高	11,473,110	12,279,929
自己株式		
前期末残高	958,622	404,402
当期変動額		
自己株式の取得	295,504	246,986
自己株式の処分	93,058	104,532
自己株式の消却	756,664	-
当期変動額合計	554,219	142,454
当期末残高	404,402	546,857
株主資本合計		
前期末残高	13,051,925	14,044,797
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,473,742	1,090,340
自己株式の取得	295,504	246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	992,871	664,364
当期末残高	14,044,797	14,709,162

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,119	3,009
当期変動額合計	13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,119	3,009
当期変動額合計	13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
純資産合計		
前期末残高	13,076,584	14,056,336
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,473,742	1,090,340
自己株式の取得	295,504	246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,119	3,009
当期変動額合計	979,752	667,374
当期末残高	14,056,336	14,723,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,641,718	1,887,089
減価償却費	914,819	893,974
減損損失	22,228	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,930	3,550
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,240	5,140
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	55,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,979	7,638
受取利息及び受取配当金	47,165	23,677
支払利息	6,572	5,893
固定資産除却損	75,896	34,435
固定資産売却損益（ は益）	1,252	1,737
売上債権の増減額（ は増加）	511	223
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,694	44,133
未収入金の増減額（ は増加）	8,726	12,610
仕入債務の増減額（ は減少）	164,146	138,405
未払金の増減額（ は減少）	29,356	27,683
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,097	35,175
未払費用の増減額（ は減少）	77,624	24,471
その他	31,180	6,885
小計	3,866,894	2,537,532
利息及び配当金の受取額	34,644	11,696
利息の支払額	4,037	3,494
法人税等の支払額	1,006,320	1,290,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891,180	1,254,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,323,192	2,483,508
有形固定資産の売却による収入	55,512	1,590,216
無形固定資産の取得による支出	10,167	14,618
貸付けによる支出	4,110	1,840
貸付金の回収による収入	4,812	4,191
差入保証金の差入による支出	6,691	481,715
差入保証金の回収による収入	127,836	147,612
預り保証金の返還による支出	161,508	155,765
預り保証金の受入による収入	16,000	21,003
その他	4,470	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,978	1,376,371

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	295,504	246,986
自己株式の売却による収入	87,075	88,425
配当金の支払額	272,167	267,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,596	475,579
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,054,604	597,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,059,621	8,114,226
現金及び現金同等物の期末残高	8,114,226	7,517,136

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法 物流センター内商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社 1 社は定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社 1 社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 工具、器具及び備品 5～6年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 消費税等の処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
建物及び構築物 1,331,200千円 土地 2,445,692千円	建物及び構築物 1,264,699千円 土地 2,445,692千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 150,000千円 長期預り保証金 991,174千円	1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 100,000千円 長期預り保証金 913,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,700千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 1 物件</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (千円)</th> <th style="text-align: center;">遊休不動産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2千円	土地	1,250千円	合計	1,252千円	建物及び構築物	58,429千円	工具、器具及び備品	17,466千円	固定資産撤去費用	61,803千円	合計	137,700千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1 物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228		22,228	合計	22,228		22,228	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,211千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	952千円	工具、器具及び備品	685千円	土地	148千円	合計	1,785千円	機械装置及び運搬具	48千円	合計	48千円	建物及び構築物	28,103千円	工具、器具及び備品	6,332千円	固定資産撤去費用	10,775千円	合計	45,211千円
機械装置及び運搬具	2千円																																																										
土地	1,250千円																																																										
合計	1,252千円																																																										
建物及び構築物	58,429千円																																																										
工具、器具及び備品	17,466千円																																																										
固定資産撤去費用	61,803千円																																																										
合計	137,700千円																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
店舗	建物等	愛知県 1 物件	22,228																																																								
合計			22,228																																																								
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)																																																								
建物等	22,228		22,228																																																								
合計	22,228		22,228																																																								
建物及び構築物	952千円																																																										
工具、器具及び備品	685千円																																																										
土地	148千円																																																										
合計	1,785千円																																																										
機械装置及び運搬具	48千円																																																										
合計	48千円																																																										
建物及び構築物	28,103千円																																																										
工具、器具及び備品	6,332千円																																																										
固定資産撤去費用	10,775千円																																																										
合計	45,211千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,029,280		1,029,280	14,000,000
合計	15,029,280		1,029,280	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760
合計	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株であります。
2 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。
3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	135,857千円	10円	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201
合計	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	132,901千円	10円	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,114,226千円	現金及び預金勘定 7,517,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 8,114,226千円	現金及び現金同等物 7,517,136千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 29,161千円
	1年超 109,355千円
	合計 138,517千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,524	29,691	20,167
債券			
その他			
小計	9,524	29,691	20,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,785	8,044	740
債券			
その他			
小計	8,785	8,044	740
合計	18,309	37,736	19,427

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,479	40,081	25,602
債券			
その他			
小計	14,479	40,081	25,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,830	2,517	1,312
債券			
その他			
小計	3,830	2,517	1,312
合計	18,309	42,599	24,289

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(注) 平成20年6月1日付、適格退職年金制度より規約型確定給付企業年金制度に制度移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)(千円)
退職給付債務	913,128	972,536
年金資産	548,500	566,016
未認識数理計算上の差異	75,403	100,112
未認識過去勤務債務		
前払年金費用	107,901	83,080
退職給付引当金	397,126	389,488

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (千円)
勤務費用	71,963	73,536
利息費用	22,270	22,756
期待運用収益	18,426	16,455
数理計算上の差異の費用処理額	2,259	12,992
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用	78,066	92,829

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	3%	3%
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年 5月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 5月21日 ～平成23年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	443,000
権利確定	
権利行使	129,000
失効	
未行使残	314,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675
行使時平均株価(円)	879
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年 5月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 5月21日 ～平成23年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	314,000
権利確定	
権利行使	131,000
失効	
未行使残	183,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675
行使時平均株価(円)	908
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,378</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,585</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,213</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,714</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">474,826</td></tr> </table>	賞与引当金	72,527千円	貸倒引当金	17,628	退職給付引当金	117,378	一括償却資産	14,585	減損損失	69,596	未払事業税	56,213	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	24,964	繰延税金資産の合計	482,714	その他有価証券評価差額金	7,888千円	繰延税金資産の純額	474,826	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,367</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,821</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">422,598</td></tr> </table>	賞与引当金	69,172千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,367	減損損失	63,173	未払事業税	19,821	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,632	繰延税金資産の合計	432,339	その他有価証券評価差額金	9,741千円	繰延税金資産の純額	422,598
賞与引当金	72,527千円																																																
貸倒引当金	17,628																																																
退職給付引当金	117,378																																																
一括償却資産	14,585																																																
減損損失	69,596																																																
未払事業税	56,213																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	24,964																																																
繰延税金資産の合計	482,714																																																
その他有価証券評価差額金	7,888千円																																																
繰延税金資産の純額	474,826																																																
賞与引当金	69,172千円																																																
貸倒引当金	18,834																																																
退職給付引当金	122,869																																																
一括償却資産	8,367																																																
減損損失	63,173																																																
未払事業税	19,821																																																
役員長期未払金	90,465																																																
会員権等評価損	18,006																																																
その他	21,632																																																
繰延税金資産の合計	432,339																																																
その他有価証券評価差額金	9,741千円																																																
繰延税金資産の純額	422,598																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.7	同族会社留保金課税	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.2</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産が5,269千円減少し、法人税等調整額が5,390千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割等	0.7																																																
同族会社留保金課税	1.6																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																
住民税均等割等	0.9																																																
同族会社留保金課税	0.1																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	90,463,200	907,180	91,370,381		91,370,381
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	90,463,200	996,599	91,459,800	(89,419)	91,370,381
営業費用	88,033,219	711,745	88,744,964	(89,419)	88,655,545
営業利益	2,429,981	284,854	2,714,835		2,714,835
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,121,543	4,789,498	23,911,041	(337,794)	23,573,246
減価償却費	776,602	138,216	914,819		914,819
減損損失	22,228		22,228		22,228
資本的支出	1,202,374	139,838	1,342,213		1,342,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	88,497,625	897,447	89,395,072		89,395,072
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	88,497,625	986,866	89,484,491	(89,419)	89,395,072
営業費用	86,952,401	659,711	87,612,112	(89,419)	87,522,693
営業利益	1,545,224	327,155	1,872,379		1,872,379
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,859,352	4,723,856	23,583,208	(310,867)	23,272,341
減価償却費	769,792	124,182	893,974		893,974
資本的支出	2,478,846	24,702	2,503,549		2,503,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接40.3	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	3,916		
								駐車場の賃借(注2)	5,004		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社取締役相談役	被所有 直接3.8			寮の建物の賃借(注1)	30,510		
	中嶋八千代			当社取締役相談役	被所有 直接1.5						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.8	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884		
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業			物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等(注3)	582,147	未収入金 未払金	2,220 56,178

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該 その他の 関係会社 の親会社 を含む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代 理業及び不 動産賃貸業	(被所有) 直接 40.6	損害保険代 理及び不 動産賃貸	損害保険代理 (注) 1	3,429		
							駐車場の賃 借(注) 2	5,004		
							物流セン ターの賃借 (注) 2	1,665		
							土地の譲渡 (注) 3	1,585,973	未収入金	1,546

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3 土地の譲渡は、直近の売買価格を基に売買しております。
4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	株式会社青木商 店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接5.8	不動産賃貸 借	中村店の店 舗等賃借 (注) 1	1,884		
	株式会社東海流 通システム	愛知県海 部郡大治 町	15,000	運送業		物流業務委 託	T C セン ター等の物 流業務委託 等(注) 2	652,295	未収入金 未払金	2,220 59,126

- (注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
3 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
5 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,044.98円	1株当たり純資産額	1,104.82円
1株当たり当期純利益金額	108.76円	1株当たり当期純利益金額	81.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,473,742	1,090,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,473,742	1,090,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,550	13,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	92	60
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(92)	(60)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,056,336	14,723,711
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,056,336	14,723,711
差額の主な内訳(千円)		
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	548	673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,451	13,326

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>新株予約権（ストック・オプション）の発行 平成22年 5月18日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を無償発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容 平成22年ストック・オプション」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	100,000	1.70	平成23年7月10日～ 平成25年1月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	200,000	150,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000		

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
営業収益 (千円)	22,418,626	22,745,050	21,736,017	22,495,378
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	572,967	101,826	613,649	598,645
四半期純利益金額 (千円)	317,796	61,382	341,018	370,143
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.79	4.56	25.65	27.81

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,338	6,746,391
売掛金	763	978
商品	1,072,955	1,115,065
貯蔵品	11,820	11,040
繰延税金資産	171,321	106,976
未収入金	229,634	213,066
立替金	1,483	4,392
その他	21,225	19,501
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	8,908,482	8,217,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,016,549	1 9,367,844
減価償却累計額	3,670,926	3,965,518
建物（純額）	5,345,623	5,402,325
構築物	1,370,056	1,436,298
減価償却累計額	893,129	957,708
構築物（純額）	476,927	478,589
車両運搬具	20,993	20,846
減価償却累計額	16,132	12,477
車両運搬具（純額）	4,860	8,369
工具、器具及び備品	2,753,026	2,850,384
減価償却累計額	2,085,557	2,246,058
工具、器具及び備品（純額）	667,469	604,325
土地	1 3,292,303	1 3,292,303
建設仮勘定	496	42,853
有形固定資産合計	9,787,679	9,828,766
無形固定資産		
借地権	207,556	214,555
ソフトウェア	28,743	57,074
電話加入権	9,738	9,738
無形固定資産合計	246,038	281,367

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,736	42,599
関係会社株式	150,000	150,000
出資金	207	207
長期貸付金	11,936	10,675
従業員に対する長期貸付金	3,270	2,180
長期前払費用	233,049	200,116
繰延税金資産	299,423	311,568
差入保証金	2,227,798 ₂	2,547,027 ₂
保険積立金	91,587	93,535
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	5,540	3,302
貸倒引当金	43,360	46,910
投資その他の資産合計	3,125,890	3,423,002
固定資産合計	13,159,608	13,533,137
資産合計	22,068,091	21,750,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,740,707	4,605,468
1年内返済予定の長期借入金	50,000 ₁	50,000 ₁
未払金	335,922	312,186
未払法人税等	692,000	133,000
未払消費税等	83,897	110,098
未払費用	590,168	565,751
前受金	14,169	12,713
預り金	109,600	82,479
賞与引当金	174,840	170,000
役員賞与引当金	55,200	-
その他	18,594	17,262
流動負債合計	6,865,100	6,058,959
固定負債		
長期借入金	150,000 ₁	100,000 ₁
退職給付引当金	397,126	389,488
長期預り保証金	736,900 ₁	684,552 ₁
役員に対する長期未払金	225,600	225,600
その他	24,941	23,346
固定負債合計	1,534,567	1,422,987
負債合計	8,399,668	7,481,946

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	6,490,096	7,229,663
利益剰余金合計	11,085,196	11,824,763
自己株式	404,402	546,857
株主資本合計	13,656,883	14,253,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,539	14,548
評価・換算差額等合計	11,539	14,548
純資産合計	13,668,422	14,268,544
負債純資産合計	22,068,091	21,750,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	88,147,075	86,168,564
売上原価		
商品期首たな卸高	968,334	1,072,955
当期商品仕入高	73,742,727	72,488,572
合計	74,711,061	73,561,528
商品期末たな卸高	1,072,955	1,115,065
売上原価合計	73,638,105	72,446,462
売上総利益	14,508,969	13,722,101
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	521,503	509,792
その他の収入	1,941,327	1,947,503
その他の営業収入合計	2,462,831	2,457,295
営業総利益	16,971,801	16,179,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,128,773	1,200,126
消耗品費	859,753	702,205
役員報酬	154,800	178,200
給料手当及び賞与	5,985,875	6,073,903
賞与引当金繰入額	174,840	170,000
役員賞与引当金繰入額	55,200	-
退職給付費用	75,988	90,739
法定福利及び厚生費	711,129	722,132
地代家賃	1,704,581	1,773,735
修繕費	158,031	153,723
水道光熱費	1,128,746	1,086,743
減価償却費	817,287	806,567
その他	1,389,982	1,462,947
販売費及び一般管理費合計	14,344,991	14,421,023
営業利益	2,626,809	1,758,373
営業外収益		
受取利息	43,535	22,196
受取配当金	743	653
店頭催事賃料	9,134	9,079
違約金収入	-	4,500
寮社宅家賃収入	9,351	9,952
雑収入	37,719	31,034
営業外収益合計	100,484	77,415

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	6,572	5,893
収納差金	5,334	3,928
自己株式取得費用	2,430	1,724
雑損失	0	-
営業外費用合計	14,337	11,546
経常利益	2,712,956	1,824,242
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,252	¹ 1,785
特別利益合計	1,252	1,785
特別損失		
固定資産売却損	-	² 48
固定資産除却損	³ 112,195	³ 45,126
減損損失	⁴ 22,228	-
貸倒引当金繰入額	2,930	3,550
その他	180	3,000
特別損失合計	137,534	51,724
税引前当期純利益	2,576,673	1,774,303
法人税、住民税及び事業税	1,183,836	700,868
法人税等調整額	40,046	50,347
法人税等合計	1,143,790	751,215
当期純利益	1,432,882	1,023,088

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
その他資本剰余金		
前期末残高	486,835	-
当期変動額		
自己株式の処分	5,983	-
自己株式の消却	480,852	-
当期変動額合計	486,835	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,090,925	1,604,090
当期変動額		
自己株式の処分	5,983	-
自己株式の消却	480,852	-
当期変動額合計	486,835	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,100	155,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,440,000	4,440,000

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,605,467	6,490,096
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の処分	-	16,107
自己株式の消却	275,812	-
当期変動額合計	884,628	739,566
当期末残高	6,490,096	7,229,663
利益剰余金合計		
前期末残高	10,200,567	11,085,196
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の処分	-	16,107
自己株式の消却	275,812	-
当期変動額合計	884,628	739,566
当期末残高	11,085,196	11,824,763
自己株式		
前期末残高	958,622	404,402
当期変動額		
自己株式の取得	295,504	246,986
自己株式の処分	93,058	104,532
自己株式の消却	756,664	-
当期変動額合計	554,219	142,454
当期末残高	404,402	546,857
株主資本合計		
前期末残高	12,704,871	13,656,883
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の取得	295,504	246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	952,012	597,112
当期末残高	13,656,883	14,253,995

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,119	3,009
当期変動額合計	13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,119	3,009
当期変動額合計	13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
純資産合計		
前期末残高	12,729,529	13,668,422
当期変動額		
剰余金の配当	272,441	267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の取得	295,504	246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,119	3,009
当期変動額合計	938,893	600,121
当期末残高	13,668,422	14,268,544

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法による原価法 イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法 イ 物流センター内商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 425 877 537"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	建物	15～39年	工具、器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
建物	15～39年					
工具、器具及び備品	5～6年					

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 194,695千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 150,000千円 長期預り保証金 172,115千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 819,058千円	担保に供している資産 建物 186,369千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 100,000千円 長期預り保証金 162,204千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 751,115千円
2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 325,618千円	同左 差入保証金 298,855千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																								
1 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,252千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2千円	土地	1,250千円	合計	1,252千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>952千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>685千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,785千円</td></tr> </table>	構築物	952千円	工具、器具及び備品	685千円	土地	148千円	合計	1,785千円										
車両運搬具	2千円																									
土地	1,250千円																									
合計	1,252千円																									
構築物	952千円																									
工具、器具及び備品	685千円																									
土地	148千円																									
合計	1,785千円																									
2 固定資産売却損		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48千円</td></tr> </table>	車両運搬具	48千円	合計	48千円																				
車両運搬具	48千円																									
合計	48千円																									
3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>38,997千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,009千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>44,721千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112,195千円</td></tr> </table>	建物	38,997千円	構築物	11,009千円	工具、器具及び備品	17,466千円	固定資産撤去費用	44,721千円	合計	112,195千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>24,516千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,586千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,305千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>10,717千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,126千円</td></tr> </table>	建物	24,516千円	構築物	3,586千円	工具、器具及び備品	6,305千円	固定資産撤去費用	10,717千円	合計	45,126千円				
建物	38,997千円																									
構築物	11,009千円																									
工具、器具及び備品	17,466千円																									
固定資産撤去費用	44,721千円																									
合計	112,195千円																									
建物	24,516千円																									
構築物	3,586千円																									
工具、器具及び備品	6,305千円																									
固定資産撤去費用	10,717千円																									
合計	45,126千円																									
4 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>愛知県 1物件</td><td>22,228</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>22,228</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>店舗 (千円)</th><th>遊休 不動産 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物等</td><td>22,228</td><td></td><td>22,228</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,228</td><td></td><td>22,228</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228		22,228	合計	22,228		22,228	
用途	種類	場所	金額(千円)																							
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																							
合計			22,228																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	合計 (千円)																							
建物等	22,228		22,228																							
合計	22,228		22,228																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年以内 29,161千円
	1年超 109,355千円
	合計 138,517千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,985千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,378</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,989</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,904</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,632</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,744</td></tr> </table>	賞与引当金	70,985千円	貸倒引当金	17,628	退職給付引当金	117,378	一括償却資産	14,329	減損損失	69,596	未払事業税	53,989	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	24,904	繰延税金資産合計	478,632	その他有価証券評価差額金	7,888千円	繰延税金資産の純額	470,744	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,988</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,505</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,285</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,741千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,544</td></tr> </table>	賞与引当金	68,170千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,275	減損損失	63,173	未払事業税	16,988	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,505	繰延税金資産合計	428,285	その他有価証券評価差額金	9,741千円	繰延税金資産の純額	418,544
賞与引当金	70,985千円																																																
貸倒引当金	17,628																																																
退職給付引当金	117,378																																																
一括償却資産	14,329																																																
減損損失	69,596																																																
未払事業税	53,989																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	24,904																																																
繰延税金資産合計	478,632																																																
その他有価証券評価差額金	7,888千円																																																
繰延税金資産の純額	470,744																																																
賞与引当金	68,170千円																																																
貸倒引当金	18,834																																																
退職給付引当金	122,869																																																
一括償却資産	8,275																																																
減損損失	63,173																																																
未払事業税	16,988																																																
役員長期未払金	90,465																																																
会員権等評価損	18,006																																																
その他	21,505																																																
繰延税金資産合計	428,285																																																
その他有価証券評価差額金	9,741千円																																																
繰延税金資産の純額	418,544																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	同族会社留保金課税	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産が5,218千円減少し、法人税等調整額が5,339千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	0.7																																																
同族会社留保金課税	1.7																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																
住民税均等割等	0.9																																																
同族会社留保金課税	0.1																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,016.15円	1,070.67円
1株当たり当期純利益金額	105.75円	76.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.03円	76.49円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,432,882	1,023,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,882	1,023,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,550	13,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	92	60
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(92)	(60)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,668,422	14,268,544
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,668,422	14,268,544
差額の主な内訳(千円)		
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	548	673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,451	13,326

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>新株予約権（ストック・オプション）の発行</p> <p>平成22年 5月18日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を無償発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容 平成22年ストック・オプション」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオン(株)	17,358	15,604
カゴメ(株)	10,237	16,072
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,060	3,627
(株)パロー	3,168	2,258
ニチ八(株)	2,420	1,444
(株)サガミチェーン	2,052	1,128
ユニー(株)	1,370	942
菊水化学工業(株)	1,100	446
(株)りそなホールディングス	1,000	1,074
計	46,765	42,599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,016,549	493,583	142,287	9,367,844	3,965,518	412,363	5,402,325
構築物	1,370,056	89,918	23,676	1,436,298	957,708	92,195	478,589
車両運搬具	20,993	7,001	7,148	20,846	12,477	2,454	8,369
工具、器具及び備品	2,753,026	227,298	129,940	2,850,384	2,246,058	282,522	604,325
土地	3,292,303	1,585,825	1,585,825	3,292,303			3,292,303
建設仮勘定	496	42,356		42,853			42,853
有形固定資産計	16,453,424	2,445,983	1,888,877	17,010,530	7,181,763	789,535	9,828,766
無形固定資産							
借地権	207,556	6,998		214,555			214,555
ソフトウェア	128,759	43,124		171,883	114,809	14,793	57,074
電話加入権	9,738			9,738			9,738
無形固定資産計	346,054	50,122		396,177	114,809	14,793	281,367
権利金等	39,520			39,520	36,217	2,238	3,302
長期前払費用	233,049		32,932	200,116			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	日進岩藤店	建物・内装	172,614千円
	鳴海店	建物・内装	167,470
工具、器具及び 備品	日進岩藤店	備品	52,851
土地	新物流センター	センター用地	1,585,825

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	新物流センター	センター用地	1,585,825千円
----	---------	--------	-------------

なお、上記新物流センター用地は、平成21年11月24日に取得した後、平成22年2月3日付で当社の関係会社アオキ商事㈱に譲渡したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,420	3,550			46,970
賞与引当金	174,840	170,000	174,840		170,000
役員賞与引当金	55,200		55,200		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		535,546
預金の種類	当座預金	1,046
	普通預金	2,609,798
	定期預金	3,600,000
計		6,210,845
合計		6,746,391

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大治南保育園	617
大治町社会福祉協議会	359
大治町役場	1
計	978

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
763	12,189	11,973	978	92.44	26.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	農産	30,546
	水産	55,293
	畜産	82,568
	デイリー・一般食品	755,143
	雑貨・その他	191,512
	合計	1,115,065
貯蔵品	作業衣等	11,040
合計		1,126,106

固定資産

D 差入保証金

相手先	金額(千円)
アオキ商事(株)	443,000
(株)カーマ	403,831
(株)アズパーク	298,855
名古屋コミュニティス(株)	196,600
兼松都市開発(株)	153,233
その他	1,051,506
計	2,547,027

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	487,335
(株)菱食	324,968
(株)トーカン	218,853
(株)日本アクセス	188,957
敷島製パン(株)	159,854
その他	3,225,499
計	4,605,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中旬
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス(http://www.aokisuper.co.jp)
株主に対する特典	毎年8月20日、2月20日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、5,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	平成21年5月19日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第36期	自 平成21年2月21日	平成21年7月3日
	第1四半期	至 平成21年5月20日	東海財務局長に提出
	第36期	自 平成21年5月21日	平成21年10月2日
	第2四半期	至 平成21年8月20日	東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	第36期	自 平成21年8月21日	平成22年1月4日
	第3四半期	至 平成21年11月20日	東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第2号の2に基づくもの		平成22年5月18日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アオキスーパーの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アオキスーパーが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。